

飯塚市議会だより

NO.73

2023.9.1

年4回発行:飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ:https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス:giji@city.iizuka.lg.jp

新しい議会がスタート!

～ 新しい常任委員会のメンバーが決定しました ～

総務委員会



協働環境委員会



福祉文教委員会



経済建設委員会



= 目 次 =

- 委員会レポート 2～3P
- 一般質問 4～9P
- 議案審議の概要 10P
- 議員研修、政務活動費 11P
- 議案の議決結果 12P

本年4月23日執行の飯塚市議会議員一般選挙において28人が当選し、5月臨時会において、正副議長選挙をはじめ、議会選出の監査委員、各常任委員会委員及び議会運営委員会委員を選任するなど、新しい議会の構成が決定しました。

(詳細はHPで公開しています)



委員会レポート

5月～7月に開催された常任委員会について報告します。

総務



6月1日に行われた委員会では、総務委員会の所管（総務部、行政経営部）の業務全般にわたる調査を行いました。

総務部の審査では、情報管理課所管の情報セキュリティに関して、全国でマイナンバーカードを利用して業務において、問題が発生しているということだが、本市への影響はどうなっているのかという質疑に対し、公金受取口座への他人の口座情報の登録については、登録の際に支援員を配置し、国のマニュアルどおりに毎回ログアウトをしていることから、現時点で問題があったという報告は上がってきていない。コンビニ交付サービスの誤交付については、全国で問題が生じている会社とは異なる会社のシステムを利用しているが、総務省から指示のあった点検作業を行い、問題がないことを確認している。マイナ保険証の誤登録については、企業の健康保険組合等の保険者が情報登録を行っているため、市民の保険証登録情報の把握ができないことから、誤登録が生じているかどうかは確認ができないが、厚生

労働省は、全保険者に対し点検を要請しているという答弁がありました。定例会中の7月4日に行われた委員会では、議案4件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第44号 令和5年度飯塚市一般会計補正予算（第2号）」の審査では、生活応援クーポン券発行等

業務委託料はどのような業務内容なのか。また、どのような契約方法を予定しているのかという質疑に対し、業務内容は、クーポン券の印刷を含んだ業務委託であり、契約方法を、給付対象となる世帯を抽出して、迅速に支給するため、緊急を要するものと判断しており、昨年度クーポン券発行等業務を委託した業者と随意契約を行いたいと考えているという答弁がありました。

次に、地域振興費、地域公共交通燃料費等高騰対策支援事業費について、この支援金の算定は、どのような行ったのかという質疑に対し、燃料費高騰前と高騰後の令和5年2月頃の価格の差額をもとに算定を行ったという答弁がありました。

【特別調査事件について】

閉会中の特別調査事件として、「入札制度について」及び、「情報公開について」が本委員会に付託されました。

福祉文教



5月31日に行われた委員会では、福祉文教委員会の所管（福祉部、教育委員会）の業務全般にわたる調査を行いました。

福祉部の審査では、社会・障がい者福祉課所管の民生委員に関して、条例定数よりも配置人数が少なく、欠員が生じているということだが、今後の民生委員の確保についてはどのように考えているのかという質疑に対し、これまでの取組として、自治会連合会や地域社協の会長及び自治会長など地域の関係団体への候補者選出の依頼、委員活動に関する手引やQ&Aの配付など新しく委員に就任された方が活動しやすい環境づくり、毎年5月12日の民生委員の日に合わせて市報及びホームページへの記事掲載や庁舎玄関に掲げられる掲示、全国的に広報活動が行われる際の市関係施設へのポスター掲示、昨年度から取り組んでいる飯塚市民生委員児童委員協議会によるイオン穂波ショッピングセンターでの広報活動など、認知度を上げるための取組、飯塚警察署や消防署、小中学校校長会に働きかけ、民生委員、児童

委員への必要な情報提供の協力依頼など関係機関との連携強化などを行っている。また、今年度は、市の公式LINEでの情報発信や先進自治体の調査研究、自治会が消滅した地域においての民生委員、児童委員候補者の選出依頼等に新たに取り組んでいくという答弁がありました。

教育委員会の審査では、学校教育課所管の児童クラブに関して、児童クラブ支援員の確保のためにどのような取組を行っているのかという質疑に対し、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金制度を活用し、処遇改善を実施している。また、個人の状況に応じて配属先等を決めるなど柔軟な対応を行っている。また、広報活動として、ホームページへの掲載、各児童クラブやスーパーマーケット等への募集チラシの設置、市内の大学へのチラシ配布、さらに定期的にハローワークや広告への掲載等を行い、支援員の確保に努めているという答弁がありました。

【特別調査事件について】

閉会中の特別調査事件として、「虐待の予防事業について」及び「図書館について」が本委員会に付託されました。



委員会レポート

協働環境



5月30日に行われた委員会では、協働環境委員会の所管（市民協働部、市民環境部）の業務全般にわたる調査を行いました。

市民協働部の審査では、男女共同参画推進課所管の事務全般に関して、男女共同参画への興味がない人に対して興味を持ってもらうためなどのような取組を行っているのかという質疑に対し、男女共同参画に触れる機会を増やすため、市公式YouTubeで男女共同参画に関する動画配信、市報やSNSなどの情報発信及び地域で行われる会合などで出前講座を実施している。その中で、男女共同参画が必要な理由やメリットを伝えることで、自分事として考え、気づいてもらえるような方法で啓発を行っているという回答がありました。

ている。また、悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して、孤独・孤立を防ぎ、支援を行うゲートキーパーを養成する講座を開催し、ゲートキーパーとしての心得の習得や、専門の相談窓口の紹介などを案内しているという回答がありました。

市民環境部の審査では、環境整備課所管の環境基本計画の推進に関して、以前は生ごみ処理機等の購入に補助金を交付する事業を実施していたが、どういった理由から終了したのかという質疑に対し、事業を開始した平成19年度は59件の申請があったが、平成23年度以降は申請件数が年間10件程度となり、減少傾向にあったことから、平成28年度をもって事業を終了したという回答がありました。

【特別調査事件について】
閉会中の特別調査事件として、「自然環境保全対策について」が本委員会に付託されました。

経済建設



5月29日に行われた委員会では、経済建設委員会の所管（経済部、都市建設部、企業局）の業務全般にわたる調査を行いました。

経済部の審査では、特産品振興・ふるさと応援課所管のふるさと応援寄附金に関して、令和4年度の実績はどのくらいあったのか、事業実施の財源としてそのうちどのくらい活用できるのかという質疑に対し、最終的に令和4年度の決算において確定するが、約90億8500万円の寄附をいただいております。事業の財源としては、約28億円の活用が見込まれるという回答がありました。

定例会中の7月3日に行われた委員会では、付託を受けました議案4件について審査し、3件を原案可決、1件を承認としました。

「議案第47号 飯塚市病院事業条例の一部を改正する条例」の審査では、飯塚市立病院が地域医療支援病院の承認を受けることによって、どのようなメリットやデメリットがあるのかという質疑に対し、メリットは、地域の医療機関との機能分化をさらに推進し、紹介外来制の仕組み

づくりを強化することで、救急対応の機能に支障が出ないようにすることや、医師の働き方改革の観点から、医療スタッフの負担軽減が図られていくこと。デメリットは、紹介加算料が、初診の場合には7千円、再診の場合には3千円の負担が必要となることである。ただし、かかりつけ医の紹介状を持参された方や緊急搬送された方、国の公費負担医療制度受給者の方については、これまでも同様に紹介加算料は不要となっているという回答がありました。

次に、現在、かかりつけ医の紹介状なしで来院される方はどのくらいいるのかという質疑に対し、令和4年度の受診患者数17万7492件に対して4208件で、約2.4%の方が紹介状なしで来院されているという回答がありました。

次に、紹介加算料はどのように決定されたのかという質疑に対し、「療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等」第一の三に基づき決定したという回答がありました。

【特別調査事件について】
閉会中の特別調査事件として、「産業振興について」が本委員会に付託されました。



障がいを持つ子どもたちの現状について / 学校教育について



佐藤 清和

障がいを持つ子どもたちの現状について

【佐藤】放課後等デイサービスの利用状況はどうなっているのか。
【部長】サービスを開始した平成24年度の利用者は95人程度だったが、令和4年度は487人となっており、当初と比較して約5・1倍の方が利用している。
【佐藤】支援が必要な子どもたちにとって保健師の役割は重要だが、今の体制で対応できるのか。
【次長】対象となる子どもたちが増えていく中、適切な支援を十分に行っていくため、業務の効率化を図ることに加え、新規事業も見据えた人員確保の必要性もあると考えている。
【佐藤】発達障がいなどの特性を持った子どもの保護者が安心して

預けられるような取組や、学校を含めて、保健師や社会・障がい者福祉課などの連携を進めてほしい。
学校教育について
【佐藤】教員の成り手を増やすため、どう取り組んでいくのか。
【部長】本市の優れた教育成果や学校の特色、学校の働き方改善等を積極的にアピールし、優秀な人材が関心を持つような環境を作っていく。
【佐藤】特別な支援が必要な児童生徒だけでなく、いじめや不登校傾向にある子どもの増加に伴い、学校現場の教職員の方々の負担も増えていく一方であるように思う。子どもたちの学びの保障のためにも、確実に教職員を確保していく必要があるが、どのように取り組んでいくのか。
【教育長】教職員の確保は、本市における教育活動には欠かせない。県の教育委員会と連携しながら、教員配置等について、重ねて強く要望したい。

学校給食費の無償化について



吉松 信之

【吉松】学校給食は、子どもたちの安心で充実した食の環境を整え、将来にわたり健康であり続ける礎になるもので、子どもの食の権利を保障する意味から、学校給食費の無償化は大きな課題だ。全国の無償化の実施状況はどうなっているのか。
【部長】平成30年度の文科省の公表では、給食未実施自治体を含む全国の自治体の約4.4%が実施していたのに対し、昨年度の一部報道では、期間限定的な無償化を含め、給食実施自治体の約28%が無償化を実施している。
【吉松】本市の学校給食費の未納・滞納状況はどうなっているのか。
【部長】令和3年度が約486万円、令和2年度が約614万円、令和元年度が約492万円となっ

ている。
【吉松】生活保護制度や就学援助制度を受けていない家庭で、これだけ未納額があるのは非常に大きな問題だ。
義務教育期間は、全児童・全生徒を対象に無償化を実施するべきと考えるが、国の動向はどうなっているのか。
【部長】今年3月31日付で、「こども・子育て政策の強化について（試案）」次元の異なる少子化対策の実現に向けて、「こども政策担当大臣名で出され、その中で、学校給食費の無償化に向けて、給食実施率や保護者負担軽減策等の実態を把握しつつ、課題の整理を行うとされている。
【吉松】学校給食費の無償化というのは、子育て世代への経済的負担軽減や支援、また、少子化対策という表面的なものだけではない。子どもの食の権利を保障するという大きな理念を持って、義務教育期間の学校給食費の無償化を早期に実現することを切に要望する。

ため池の維持管理 / 水道管敷設状況と未整備地域について



吉田 健一

ため池の維持管理について

【吉田】ため池は、農業、防災等様々な分野で重要な役割を担っているが、どのように維持管理を行っているのか。
【部長】ため池など農業用施設の日常的な維持管理は、利用している農家並びに生産組合にお願いしている。
【吉田】農業者の高齢化や兼業化の進行に伴って、地域における共同作業の減少等によって、維持管理が難しくなってきた。このような状況をどのように考えているのか。
【部長】ため池の大規模な施設構造物の改善や土砂撤去などの工事については、毎年、緊急や危険性等を判断し、優先度の高い箇所から国や県の補助事業を活用しながら、計画的に実施している。また、小規模な補修工事や伐採、土砂撤去などの依頼に対しても、現地を確認し、随時対応している。
【吉田】早急にため池整備の短期計画、中期計画を策定していただくよう要望する。
水道管敷設状況と未整備地域について
【吉田】本市の給水人口及び水道の普及率はどうか。
【次長】給水人口は12万1468人となっており、水道普及率は約97・1%となっている。
【吉田】水道管の未整備地域である給水区域外は、どのような方法で飲料水の確保を行っているのか。
【次長】ほとんどの方が井戸水を利用されていると考えている。
【吉田】立地条件等により水道管の布設が困難な給水区域外の地域には、ライフラインである上水道の代替案として、井戸設置費用や水質検査費用の補助制度を検討していただきたい。



通学路の対応 / 道路・公園の維持管理について



守光 博正

通学路の対応

【守光】危険な場所や見通しの悪い場所には防犯カメラを設置する必要があると考えるが、プライバシー等の問題もあると聞いている。学校の正門や裏門への防犯カメラの設置については、実施している自治体を参考にし、本市でも検討を要望する。児童生徒の通学の安全確保にはどのような方が協力しているのか。

【部長】学校関係者をはじめPTA、自治会、老人クラブなど地域のボランティアの方が協力している。【守光】下校時は登校時とくらべると取組が少ないように感じるが、どのような理由なのか。【部長】下校時の取組は、自治会やおやじの会など地域の方や教育委員会が青色防犯パトロールを行っているが、下校時間にばらつきがあり、見守りの時間が定まっていらないことが要因であると考えている。【守光】未来ある子どもたちの安全安心の確保のため、通学路の安全対策への迅速な対応を要望する。

道路・公園の維持管理

【守光】横断歩道の白線が薄くなっている箇所があるが、どのように補修するのか。【部長】県の公安委員会が所管しており、県警に連絡し、県警が随時、補修を実施する。【守光】公園では野球などのボール遊びを禁止するような利用条件を定めているのか。

【部長】市が維持管理をする都市公園、児童遊園は利用条件を定めていない。開発遊園やその他の公園は維持管理を依頼している地元自治会が利用条件を定めている場合もある。

【守光】周りの人へ危険を与えず、子どもたちも安心して遊べるよう、ボール遊びができない公園は看板等を設置することを要望する。

子育てに関連して / 公共施設跡地売却について



道祖 満

【道祖】本市では、実情の把握、情報の提供、相談、調査及び指導、支援、関係機関との連絡調整の業務をセプトにした「子ども家庭総合支援拠点」を設置しているということだが、稼働状況は、どうなっているのか。【次長】令和4年4月に家庭支援員2名、虐待対応専門員4名、父子・母子自立支援員2名、非常勤の心理担当支援員1名に加え、本市独自で小児科の医師と弁護士を各1名ずつ配置している。さらに本年度から児童相談所の経験者であるスーパーバイザー1名にも月に一度、会議に参加してもらい、令和4年度では拠点会議を50回、緊急受理会議を90回程度行っている。

【道祖】子ども・子育て関連の支援体制の一段の充実を図るため法整備が進んでいるが、現状の体制でこの法が求める業務に対応できるのか。【副市長】子ども施策を進めるため効率的な業務展開を図りながら、必要な人員は確保していきたいと考えている。【道祖】旧潤野小学校の跡地・跡施設の購入希望の状況は、どうなっているのか。【部長】購入希望はななく、今後、本市のほうで校舎等の解体を予定している。【道祖】これまでは民間が施工すれば解体費が安価になると考えていたが、現実にはアスベストの処理を国の厳しい管理のもとで行う必要がある、地域住民に安心感を与えるという面からいえば公共で取り組んだほうがよいのではないか。また、売却ができないとその土地の年間何千万円かの固定資産税が入ってこないため、売却後の開発まで含んだトータルコストでまちづくりを考えてほしい。

飯塚市クリーンセンターの今後について！



藤堂 彰

【藤堂】飯塚市クリーンセンターは閉鎖すると聞いているが、いつまで稼働する計画となっているのか。【部長】現在、ふくおか県央環境広域施設組合において、飯塚市、嘉麻市、桂川町管内のごみ処理施設の再編及び整備計画を推進している。令和12年度を目途に新たな清掃工場を建設し、その1施設で組合管内のごみを処理していくことから、クリーンセンターは、「令和11年度末」での閉鎖を予定している。【藤堂】新清掃工場の進捗状況はどうなっているのか。【部長】建設候補地として、桂川町大字九郎丸に既存する可燃ごみ処理施設「桂苑」とその周辺の民有地を含む敷地を選定し、当該地域の方々や地権者等に

対する説明会、ごみ処理施設の先進地見学会などを行い、新清掃工場建設に向けて、当該地域の方々をはじめ関係者の理解を得られるよう、慎重かつ丁寧に調整を図っている。【藤堂】クリーンセンター建設当時、地域の方々からの反発があったと聞いている。また、行政と話し合いで決めた「当初の計画」が変更されたとの声が届いている。新清掃工場建設に当たり、建設候補地の方々には非常に不安を感じていると思う。クリーンセンター建設時の教訓を活かし、建設候補地の方々が建設後も安心して生活をし、行政と良好な関係を構築できるよう、ふくおか県央環境広域施設組合が主体にはなるが、本市にも丁寧な説明と対応を要望する。その他3点〈市職員の働き方〉〈主権者教育〉〈移住定住〉についても質問をした。



電子図書館の設置 / 自治会におけるデジタル化について



奥山 亮一

電子図書館の設置

【奥山】令和2年の一般質問において全国の電子図書館は、96館と

【部長】令和5年4月では、電子図書館は396館となっており、福岡県内では、今年度導入予定も含めると半数以上の自治体が導入している。

あると考えている。令和6年度以降に、穂波図書館の改修や、イイヅカコミュニティセンターの大規模改修を予定しており、両図書館が休館中の代替手段となり得ることも鑑み、導入の可否について検討していきたいと考えている。

【奥山】電子図書館が本市だけではなく広域で利用が可能になるように要望する。

自治会のデジタル化

【奥山】自治会の役員の負担を減らし、多くの方々に早く情報をお届けするため自治会活動のデジタル化は必要なものになると考えるが、どのように考えているのか。

【部長】自治会活動のデジタル化は避けられないと考えており、すでに公式LINEなどや、ホームページで交流センターだより等の地域情報を発信している。そういった情報を一人でも多くの方々に届ける啓発活動を行ってきたいと考えている。

ふれあい訪問収集について



田中 武春

【田中】ふれあい訪問収集の事業はどのような目的と対象者になっているのか。

【部長】家庭のごみを持ち出すことが困難な世帯を対象に戸別訪問し、ごみの収集や、ごみが出ていない場合は声掛けによる安否確認を行う制度であり、介護認定を受けた高齢者、身体障がい手帳等を取付されている方、その他独力でごみの排出が困難な方等を対象としている。

【田中】令和4年度末の利用世帯数と、申請理由の内訳についてはどうなっているのか。

【部長】利用者295世帯のうち、要介護が80世帯、障がい者が71世帯、ごみステーションまでの距離が遠いなどの理由によるものが144世帯となっている。

【田中】利用者の増加に対応できる体制づくりは検討しているのか。

【部長】緊急時対応等で使用している予備車を定期収集で利用し、申請受付や電話対応を行っている職員をその作業に配置したいと考えている。

【田中】現場職員と十分に協議・検討を重ねてもらいたい。

【部長】掲載スペースを確保できるか検討したい。

【田中】将来的なビジョンをどのように考えているか。

【部長】利用者数拡大のための広報を行い、今後も継続的に事業が行われるよう努める。

性に関する意識改革のための制度や施策について



金子 加代

【金子】パートナーシップ宣誓制度について、どのような進捗状況か。

【部長】福岡県の制度を利用し、災害弔慰金、生活保護申請、母子手帳交付及び児童クラブ入所について、本市の行政サービスを開始する予定だ。今後も所管課と連携を図りながら、発信できる行政サービスを周知していく。

【金子】県の制度だと、宣誓するのに県庁まで出向く必要がある。利便性から本市で宣誓できるよう独自で導入するほうがよいと考える。

【部長】子どもごとの意識確認方法など課題がある。今後も先進事例を調査研究していく。

【金子】性の多様性についての理解を広げることが大切だが、どの

ように周知するのか。

【部長】市民に正しい知識と認識を持ってもらうため、パネル展示や研修会等を開催する。

【金子】国や県では、性暴力根絶の取組が強化されている。本市での性暴力の現状は把握しているのか。

【部長】担当課に性暴力の相談はなく、正確には把握できていない。

【金子】第2次男女共同参画後期プランに新規事業で「性暴力の防止」がある。実態を調査すべきだ。性暴力根絶のために庁内の連携をどう進めていくのか。

【部長】関係各課が連携し、横断的に講師や活動団体等の情報提供を行うことで取組の推進を図る。また、性暴力や性犯罪に関する情報を共有し、市民の理解促進を図る広報・啓発について調査を行い、取組を進めていく。



汚水処理事業について / 食品ロス削減について



光根 正宣

汚水処理事業について
【光根】 公共下水道の整備率はどの程度か。
【次長】 令和4年度末、事業計画面積1608ヘクタールに対し整備済面積1577.5ヘクタール、整備率は98.1%となっている。
【光根】 未整備部分は、今後、何年間で整備する予定なのか。
【次長】 5年から7年で整備する予定である。
【光根】 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が伸びていない。さらに整備を進めるうえで、どのような点が問題なのか。
【次長】 単独処理浄化槽は生活雑排水を未処理のまま河川等へ直接放流しているにもかかわらず、トイレは水洗化しているため、使用者は不便を感じにくい状況となっている。今後もホームページやチ

ラシ等で啓発を行い、単独処理浄化槽からの転換が進む方策を検討していきたい。
【光根】 令和元年の浄化槽法の改正では、浄化槽台帳の整備の推進とあるが、本市はまだ浄化槽台帳を整備していない。浄化槽台帳が整備できれば、設置基数や維持管理、法定検査、どこが単独処理浄化槽でどこが合併処理浄化槽なのかも、しっかりと掌握することができると。早急に浄化槽台帳の整備を要望する。
食品ロス削減について
【光根】 食品ロス削減月間における市の取組はどうなっているのか。
【部長】 食品ロス削減法において、10月を食品ロス削減月間、10月30日を食品ロス削減の日と定められている。市では、庁舎内の放送を活用した30・10運動などの推奨や、10月に開催される各種イベントにおいて、食品ロス削減啓発用のポケットティッシュ等を配布するなどの取組を行っている。

物価高騰 / 災害対策 / 環境保全 / 官製談合疑惑 / 部落解放同盟



川上 直喜

肥料・飼料・燃料の高騰と農業者支援
【川上】 予算措置はどの程度か。
【部長】 検討したが、計上はしていない。野見山産業の土砂埋立知事の措置命令
【川上】 市長として、県に代執行を求めるときではないか。
【部長】 県とともに指導を行いたい。白旗山メガソーラー住民の安全
【川上】 速やかに住民とともに立入調査を行い、その結果に基づいて、万全の防災体制をとるべきではないか。
【部長】 事業者と地域の方々のコミュニケーションはうまく図られている。
大將陣公園すぐ横産廃焼却施設計画
【川上】 自然環境と生活環境を守る立場から、住民、議会、行政の共

同が非常に重要だと考えるが、見解はどうか。
【市長】 非常にゆゆしいものだ。本市にも意見を述べる責任と権利がある。後手に回らないよう対応していく。
移動式観覧席入札官製談合等疑惑
【川上】 市長が自己検討し、速やかに内部調査を行い、調査と検討の結果を市民に明らかにすべきではないか。
【市長】 質問の意味がわからない。私として確認をし、飲食をした職員を服務規律違反で処分した。今後、談合等の動きが醸成されないよう、服務規律を一層厳格にし襟を正す。
部落解放同盟幹部用地買収協議介入
【川上】 部落解放同盟幹部が地権者に隠れて事前、事後に、県、市と密室協議を行い、中止を指示し、県が了解したことが会議録にある。とんでもないことではないか。
【部長】 協議の中で話をした経緯はあるが、質問議員がいう形の考え方はちよつと違う。

一般廃棄物のリサイクル / まちづくり協議会のあり方について



永末 雄大

一般廃棄物のリサイクルについて
【永末】 具体的なりサイクルの取組は、どうなっているのか。
【部長】 拠点収納ボックスの設置、ペットボトルキャップや廃食用油の回収、資源回収団体奨励補助金の交付等の取組を行っている。
【永末】 廃食用油の回収は有効なサービスだが、回収ボックスが未設置の交流センターがあることから今後は統一した対応を要望する。
資源回収団体奨励補助金は、どのような団体の登録があるのか。
【部長】 現在の登録団体数は266団体であり、自治会、子ども会、PTAなどが主な登録団体となっている。
【永末】 この補助金制度は、環境啓発、市民協働において有効な制度であるため、さらな

る取組の拡大を要望する。あわせて、リサイクルに関する情報発信の内容の検討や、拠点収納ボックスの設置場所・デザイン・環境啓発機能などを工夫し、取組の充実を求める。
まちづくり協議会のあり方について
【永末】 まちづくり協議会が抱える課題を把握しているのか。
【部長】 若手人材の掘り起こし、地域活動団体等との連携、協議会の認知度向上の継続的な啓発が課題である。
【永末】 それらの課題にどう取り組むのか。
【部長】 各地区の協議会が自主自立した組織として活動できるようにサポートしていきたい。交流センターの指定管理と法人化を推進していきたいと考えている。
【永末】 自主自立した組織になるには、規約や規程が不可欠であるとともに、補助金頼みにならない独自財源も必要だ。各々の協議会が、創意工夫の下、独自の財源を捻出できる方策も検討してほしい。





土居 幸則

飯塚霊園について

【土居】敷地内の公衆トイレは和式便器で、老朽化も進んでいるが、更新の考えはないのか。
【部長】公園施設長寿命化計画に基づき更新を検討する。
【土居】管理棟のトイレも和式便器であるが、更新の考えはないのか。
【部長】建築後47年が経過しており、計画的に更新を検討する。
【土居】管理棟入口の階段にはスロープや手すりがないが、設置する考えはないのか。
【部長】トイレと同様に計画的に更新を検討する。
【土居】笠城ダム公園入口の前面道路は、「信号が無くて危険だ」との意見があるが、設置の考えはないのか。
【部長】道路管理者の福岡県、信号機設置者の県公安委員会に、必

要に応じて要望を行う。
【土居】梅雨の大雨や台風による河川の増水が想定される中、遠賀川の河川堤防等の除草や整備はどのように実施しているのか。
【部長】河川堤防等の整備は遠賀川河川事務所が行うが、本市が占有している市民広場については、市で維持管理を実施している。
【土居】穂波川の河川堤防の雑木等への対応はどうするのか。
【部長】河川事務所と処理の調整を行う。
【土居】今後の河川敷の利活用を、どのように考えているのか。
【部長】新たな整備計画はないが、河川事務所と連携しながら調査研究していく。
【土居】歩道やグリーベルトがない道路の安全対策はどうなっているのか。
【部長】自治会と協議し路面標示やカーブミラーの設置による安全対策を実施している。

子ども医療について / 小児歯科矯正について



田中 裕二

【田中】本市の子ども医療は、どのような内容となっているのか。
【部長】入院は、小学校就学前までは自己負担なし、小学校1年生から18歳到達の年度末までが1日500円まで、7日の上限、通院は、小学校就学前までは自己負担なし、小学校1年生から中学校3年生までは月1200円の上限で、16歳到達の年度初めから18歳到達の年度末までは助成対象外となっている。
【田中】本市と嘉麻市、桂川町では、どのような相違があるのか。
【部長】就学前までは両市町と同様であるが、嘉麻市は、入院、通院ともに小学校1年生から18歳到達の年度末までが自己負担なし、桂川町では、入院は本市と同様で、通院は小学校1年生から中学校3

年生までは月600円の上限となっている。
【田中】本市在住の小中学生が市内の病院を受診すると1200円かかるが、嘉麻市の小中学生や18歳までの方が受診すると自己負担なしというのは、おかしなことだと思う。本市は、嘉麻市、桂川町と嘉飯圏域定住自立圏を構成し、様々な連携をしており、子ども医療も同様に展開すべきだと思うがいかがか。
【部長】子ども医療費助成の記載が国のことも未来戦略方針にあることから今後、動向を注視していきたい。
【田中】1歳6か月児健診で907人に対し62人の6・8%、3歳児健診で992人に対し89人の9・0%が不正咬合と診断されており、小児期の咬合異常が発育に大きな影響を与えること、保険適用外のため負担が大きいことなどから、本市で助成はできないのか。
【副市長】今後、国の動向等を見ながら研究していきたい。

過疎地域の発展 / 保育士の業務負担の軽減



藤間 隆太

【藤間】過疎地域の魅力向上のために、買物やサービスの場が重要だと思いが、地域を盛り上げて豊かにするために、お店を呼び込む場所を本市が無償で提供することはできないか。
【部長】市が共催や後援する短期間のイベント等の事例はあるが、長期間にわたって市有地を活用して実施するような事例は、現在のところない。
【藤間】過疎地域では、民間の事業者が少ない、あるいは、特定の業種によっては存在しないといった場所もある。市の都市部・中心部に比べると、過疎地域は民業圧迫の懸念が少なく、飲食、飲料、店や商店、娯楽の場が増えると、地域の利便性が向上するので、公

共性もかなりある。前向きな検討をお願いしたい。
【藤間】保育士の業務負担過多に関する本市の対応はどのようになっているのか。
【次長】保育に係る周辺業務に従事するため保育支援者を雇用する事業や保育士資格を持たない保育補助者を雇用する事業、登降園管理システム等ICT機器の導入に係る費用などに対し補助を実施し、保育士の業務負担の軽減につなげている。
【藤間】自治体によっては、市が費用を負担して配置基準以上に保育士を配置し、保育士の負担を軽減する、すなわち1人の子どもに対して、より目が行き届く環境づくりを推進している。本市の財政余力やほかの自治体の取組、現場の状況を勘案しながら、事故なく、子どもがのびのびと育つような環境整備のために、今後も配慮をお願いする。



飯塚市総合体育館の課題 / 穎田地区の活性化について



上野 伸五

新総合体育館の課題

【上野】どのような不具合があり、どう対応しているのか。

【部長】メインアリーナ天井から水滴が落下する事象が発生したため、屋上部等の点検を実施し、原因は結露であると考えている。

館内で携帯電話がつながりにくい箇所があったため、携帯会社にて調査を依頼している。

トイレブースが狭いという意見があり、対応策を検討している。

【上野】飯塚カップ終了後、緊急搬送があったとのことだが、どのような状況だったのか。

【部長】バスケットボールを移動する際にゴールと壁の間に指を挟む事故があった。

【上野】新体育館は職員をはじめ関係者の努力によって、複数競技の九州インカレや日本

拳法の全国高校選手権等の誘致が成功している。引き続き、設備や運営面で利用者の満足度を高め、充実したスポーツツーリズムの達成を期待する。

穎田地区の活性化

【上野】穎田支所周辺は、立地適正化計画において地域拠点と位置づけられ、定住化促進や生活利便施設誘導を

目指しているが、「生活利便施設」とはどのようなものなのか。

【部長】生活するため日常的に買物ができるような、定住化促進につながる施設を想定している。

【上野】過疎債対象事業を有効に活用するなど、早急に開発事業を実施すべきだ。また、

過疎地域持続的発展計画は令和7年度までの計画であり、当該地の注目度を高める計画を策定することが、公共施設跡地の売却に寄与すると考える。

その他、旧公民館やグラウンドなどの周辺一帯の整備や浸水対策等の質問を行った。

議員定数のあり方に関する調査
特別委員会が設置されました



議員定数のあり方に関する調査を行うため、全議員28名を委員とする「議員定数のあり方に関する調査特別委員会」が設置されました。

また、6月議会に提出された次回の一般選挙から議員定数を24人としようとする「議員提出議案第7号 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」についても、本特別委員会で審査が行われます。

- 委員長 江口 徹（議長）
- 副委員長 兼本 芳雄（副議長）

不出頭に対する告発については
不起訴処分となりました

本年3月8日開催の新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等調査特別委員会（百条委員会）に正当な理由なく出頭しなかったとして、飯塚市議会が地方自治法違反の疑いで告発していた坂平末雄議員については、6月13日付で福岡地方検察庁から通知があり、不起訴処分となりました。

9月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
8/20	21	22	23 議員定数のあり方に関する調査特別委員会	24	25 議会運営委員会	26
27	28	29	30	31	9/1	2
3	4	5 本会議 (初日)	6	7	8 本会議 (一般質問)	9
10	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議(一般質問) (質疑・委員会付託)	14 (予備日)	15 常任委員会 (経済建設)(福祉文教)	16
17	18 敬老の日	19 常任委員会 (総務)(協働環境)	20 (予備日)	21 決算特別委員会	22 決算特別委員会	23 秋分の日
24	25 決算特別委員会	26 (予備日)	27 本会議 (最終日)	28	29	30

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

一般質問の様子は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度



議案審議の概要

議案審議の概要 (5月臨時会)



5月臨時会(5/15～5/23)では、議長・副議長選挙や常任委員会委員の選任、議会選出各種委員等の選出と併せ、市長提出議案4件を審議しました。

審議にあたり、人事議案を除く市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

人事議案(同意したもの)

● 監査委員の選任に同意

瀬戸 元 氏

議案審議の概要 (6月定例会)



6月定例会(6/20～7/6)では、市長提出議案8件、議員提出議案7件、合わせて15件を審議しました。

審議にあたり、市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案(可決したもの)

● 一般会計補正予算(第2号)

・補正予算額19億2316万9千円増

電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業等、当初予算編成後に発生した事由により早急に執行すべき経費を補正するものです。

【主な補正内容】＝歳 出＝

・生活応援クーポン券発行事業費

(16億1671万1千円皆増)

電力・ガス・食料品等の価格高騰

により影響をうけている市民生活の

応援のため、全世帯に市内登録店舗

で使用できるクーポン券を発行する

ものです。(生活保護世帯を含む)

◇発行対象…令和5年6月1日時点で

飯塚市に住民登録がある世帯

・福祉サービス事業所等燃料費等高

騰対策支援事業費

(4956万4千円皆増)

高騰する燃料費等(燃料・電気・

ガス料金)の負担を軽減し、福祉サ

ービス事業所等の事業継続を支援す

るため支援金を交付するものです。

◇支援対象…令和5年7月1日現在、

飯塚市内で、通算して1月以上

運営されている介護サービス事業

所、障がい福祉サービス事業所等

有する法人(ただし、介護サービス事業所のみなし指定を受けた医療機関は除く)

・保育所等給食費支援事業費

(4092万3千円皆増)

高騰する原油価格や物価の高騰等

の影響があるなか、給食費を引上げ

ずに栄養バランスや量を保った給食

の提供を継続する市内私立保育所等

に対し支援金を交付するものです。

◇支援対象…市内の私立保育所およ

び認定こども園(幼稚園型認定こど

も園を除く)

● 飯塚市病院事業条例の一部を改正

する条例

◇福岡県知事より飯塚市立病院が地

域医療支援病院として承認されたこ

とに伴い、健康保険法の規定により

徴収が義務付けられる選定療養に係

る利用料金を改定するものです。

・非紹介患者初診加算料

1650円→7千円

・非紹介患者再診加算料

設定なし ↓3千円

◇令和6年1月1日から施行

● 変更契約の締結(競走場メインスタンド整備工事)

◇物価の変動等による諸経費の増に伴い、契約金額を9916万7439円増額し、26億2586万7439円に変更するものです。

議員提出の議案

条例

(継続審査としたもの)

● 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

意見書

(可決したもの)

● 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

● 薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化を求める意見書

● 地方財政の充実・強化に関する意見書

● 給特法の廃止及び教職員の働き方

改革の促進を求める意見書

● 保育士配置の充実等を求める意見書

書

※これら5件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

(否決したもの)

● 最低賃金法の改正と中小企業支援

策の拡充を求める意見書

審議の様子は

市議会ホームページ

会議録・録画中継

当該年度

「男女共同参画・ジェンダー平等」に関する議員研修会を開催しました



7月21日（金）、元福岡県男女共同参画センターあすばる館長であり、現在は福岡県議会議員として活動されている中嶋玲子さんに、「男女平等（ジェンダー平等）社会と議会議員の意識改革について」と題してご講演いただきました。

中嶋さんは、男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現のためには、固定的性別役割分担意識やアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）など、思い込みや決めつけで物事をとらえないことが大切であると述べられました。

男女共同参画・ジェンダー平等に対するより一層の正しい理解を深めるとともに、ハラスメント防止の意識の向上につながる、大変有意義な機会となりました。



講師

元 福岡県男女共同参画センターあすばる館長 中嶋 玲子 氏（福岡県議会議員）

令和4年度政務活動費の収支・実績に関する報告書を公表します

政務活動費とは、地方自治法の規定に基づき、会派及び議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。飯塚市では、「飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき交付され、支出された経費は、収支・実績報告書として提出され、有識者及び公募で選ばれた市民によって構成された「政務活動審査会」において、支出の内容が適正であるかどうかの厳正なチェックが行われています。

今年度は、4回の審査を経て、令和5年7月11日に同審査会より、政務活動費の支出は適正であり、収支・実績報告書も全体として「良好」と考える。政務活動費の目的を尊重し、条例の趣旨に基づいて、より積極的に活用してほしいとして、「政務活動費収支・実績報告書についての審査報告書」が提出されました。

会派に対して交付 (単位：円)

会派名	議員名	支出額
市民クラブ	坂平 末雄・瀬戸 光	0
未来いつか	江口 徹	480,000
友和クラブ	土居 幸則・古本 俊克	0

議員個人に対して交付（五十音順） (単位：円)

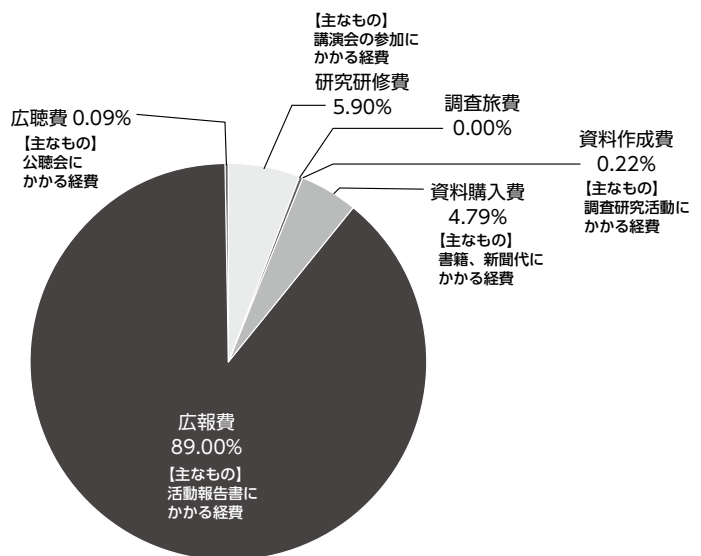
議員名	支出額	議員名	支出額
上野 伸五	431,921	田中 裕二	15,780
奥山 亮一	53,416	道祖 満	480,000
小幡 俊之	42,060	永末 雄大	363,066
金子 加代	480,000	平山 悟	458,300
兼本 芳雄	115,472	深町 善文	480,000
鯉川 信二	12,984	福永 隆一	0
佐藤 清和	480,000	光根 正宣	104,720
城丸 秀高	480,000	守光 博正	116,600
田中 武春	480,000	吉田 健一	8,400
田中 博文	0	吉松 信之	410,650

※川上直喜議員、秀村長利議員、松延隆俊議員は、交付申請を行っていません。

○交付金額：一人あたり月4万円

○交付実績：5,493,369円

政務活動費の項目別支出割合



※報告書はHP及び議会事務局にて閲覧できます。 [飯塚市議会政務活動費収支・実績報告書](#) で検索！



